

中期経営計画(2021～23年度)

社会福祉法人 NHK 厚生文化事業団

1. 事業団が目指すもの

NHK 厚生文化事業団は2020年に創立60周年を迎えました。この間に福祉を取り巻く状況は大きく変化しました。急速に高齢化が進み、認知症の人たちが増えています。様々な障害や病気で苦しんでいる人たち、生きづらさを感じる人たち、そして災害で日常生活を奪われた人たちなど、多くの人が支援を求めています。そうした中で発生した新型コロナウイルスの感染拡大は、人と人とのつながり、支え合うことの難しさと必要性をあらためて浮き彫りにしました。今こそ、一人ひとりの命の大切さを確かめ合い、みんながともに生きる社会を作っていかなければなりません。

NHK の経営計画(2021-2023年度)では、「新しい『NHK らしさ』の追求」を掲げ、「安心・安全を支える」「社会への貢献」などを5つの重点項目としています。

事業団はNHKの関連団体である社会福祉法人であること、NHKの職員をはじめ多くの人に支えられていることを強く自覚しながら、事業団らしい、事業団だからこそできる福祉活動を推進していきます。

今計画では、私たちが目指すものとして、「一人ひとりの命を大切にし、ともに生きる社会作りに貢献」することを掲げました。NHK、NHKの関連団体と密接に連携をとりながら、目標に向けて、全力で取り組んでいきます。

2. 5つの基本行動指針

事業団が今後3年間、目標に向かって事業を進めていくのにあたり、以下の5つを基本行動指針として取り組みます。

- ① NHK・NHKグループとの連携強化
- ② 当事者・家族・支える人たち・地域を幅広く支援
- ③ インターネットの効果的活用
- ④ 事業団への理解を広げ、支援の輪を拡大
- ⑤ 持続可能で透明性のある組織運営

① NHK、NHKグループとの連携強化

NHK の放送と連携して事業を展開することは、設立当初からの基本であり、事業団の特徴でもあります。引き続き NHK の福祉番組や事業、公共メディアキャンペーンと連携しながら、福祉への理解を広げるイベントなどを実施します。また NHK の福祉番組を貸し出す「福祉ライブラリー」も充実させます。

こうした従来の取り組みの強化・拡充に加えて、NHK グループの企業、団体と連携した、新たな事業の枠組みについても検討していきます。

② 当事者・家族・支える人たち・地域を幅広く支援

・福祉への理解を広げる多彩なイベント

これまでも福祉事業にあたっては、当事者の体験作文を募集する「障害福祉賞」をはじめ、高齢者や障害者など当事者の声を大切にしてきました。こうした声に耳を傾け、当事者、そして家族や周囲で支える人たちがみな笑顔で暮らせる社会の実現のためには、どうすればよいのか、専門家の意見も交え、みんなで考える多彩なイベントを実施します。さらに障害のある子どもたちの療育キャンプや福祉作業所の販売会、子どもの発達相談会の開催など、困っている人たちに直接手をさしのべる活動も行います。

・障害者スポーツへの支援

2021年に予定されているパラリンピック東京大会に向けて、事業団は障害者スポーツへの支援と理解促進の活動を続けてきましたが、パラリンピック終了後も関係機関と連携をとりながら障害者スポーツを支援し続けていきます。

・ともに生きる地域作りを支援

高齢者や障害者などの支援は家族だけではできません。みんなが生き生きと暮らせる地域社会の実現に向けて、より多くの人たちに福祉情報を提供するとともに、地域での福祉活動を支援します。

・災害に備え、復興を支援

東日本大震災から10年となりましたが、被災地の復興は途上段階です。そして震災以降も地震や豪雨災害などが多発しています。高齢者や障害者など「災害弱者」といわれる人たちの命をどうやって守っていくか、災害で生活の基盤を失った人たちをどう支えていくのか。みんなで考え、支援していきます。

③ インターネットの効果的活用

インターネットが普及し、情報環境は大きく変わってきています。そして新型コロナウイルスの感染拡大によって、インターネットの活用がより広がり、定着しつつあります。事業団では、2020年度オンラインによるフォーラムを数多く実施しました。そこでは会場に集める方式ではなかった参加者の広がりや、双方向のやりとりによる内容の充実などが見られています。そうした実績を踏まえて、今後もオンラインの特性を活かし、多様な方法で事業を展開していきます。

また現在 DVD を貸し出す形で行っている「福祉ライブラリー」についても、オンライン化を目指します(後述 3-②)。

④ 事業団の理解を広げ、支援の輪を拡大

事業団の活動は、多くの団体、個人からの寄付金によって支えられています。しかし新型コロナウイルスの感染拡大によって、チャリティーイベントが相次いで中止となった上、経済が大きな打撃を受けたために、寄付金は大きく減少しました。

今後も安定した事業を続けていくためには、できるだけ多くの人に事業団の活動を理解、支援していただく必要があります。2020年度、事業団の創立60周年にあわせ、ロゴマークやホームページのデザインを一新するとともに、メールマガジンの配信を始めました。今後もホームページやメールマガジン等の内容を充実させ、事業団の存在をアピールしていきます。

あわせて事業資金を充実させるために、現在の「N 響第9演奏会」「福祉大相撲」「おかあさんといっしょファミリーコンサート」などに加え、新たなチャリティー事業の可能性を追求します。

⑤ 持続可能で透明性のある組織運営

事業団は NHK グループの一員であり、寄付で運営される社会福祉法人であることから、高い説明責任と効率的な事業運営が強く求められています。引き続き内部統制の整備・強化、コンプライアンスの徹底を図っていきます。小規模な組織ではありますが、事業団の総務部門を強化するとともに、すでに導入している NHK ビジネスクリエイトの内部統制支援サービスなど、外部の力を十分に活用していきます。また情報技術の進展と活用による、IT リスクへの対応にも、NHK、NHK グループ、外部の専門家と連携して取り組んでいきます。

その上で、寄付金が減少する中でも、事業団が長く活動を継続していけるよう、組織の見直しを含めて収支の改善を図っていきます(後述 3-③)。

「一人ひとりの命を大切にする」という目標は、事業団の業務に関わる全ての人も対象となります。適切に勤務を管理し、労働時間の縮減、休日取得の促進に努めます。新型コロナウイルスの感染防止の観点から試行的に始めている在宅勤務について制度整備を行うなど、誰もが働きやすい、活力ある職場作りを進めます。

3. 3年間の重点項目

5つの基本行動指針を堅持しながら、今計画の3年間には以下の3項目について重点的に取り組みます。

① 新たな「つながり」を作る福祉イベント

高齢の人、障害のある人、生きづらさを感じている人、そして災害で被害を受けた人たち、こうした人たちとともに生きる社会を作るためには、孤立させずに、みんなでつながっていくことが重要です。しかし古くからの地域のつながりは徐々に薄れています。阪神・淡路大震災以降、ボランティア活動が盛んになり、新たな支え合いの形が徐々にできてきましたが、新型コロナウイルスの感染拡大によって、人と人とのつながりが絶たれる事態も起きています。

今こそ「つながり」の大切さを再確認し、社会の中に多様な「つながり」を取り戻し、新たに築いていかななくてはなりません。みんなが「ひとりではない。ともに生きている」と思えるように、当事者や家族、支援者、さらには地域で活動している人たちと一緒に「つながり」を作るイベントを展開します。

② 福祉ライブラリーのオンライン化推進

福祉ライブラリーは事業団の基幹業務です。現在はDVDを貸し出す方式をとっていますが、利用者からもオンラインで視聴したいとの要望が多数寄せられています。一方で、オンラインでの配信のためには著作権等の問題や新たな設備投資が必要となるなど、いくつかの課題があります。事業団ではインターネットにおける著作権のあり方について法律の整備状況等を見定めつつ、早い時期に工程表を作成し、2023年度中に一部サービスが開始できるように作業を進めます。ただしサービスが始まっても、DVDの貸し出しは一定期間、継続する方針です。

③ 支出を毎年段階的に抑制（オンライン化費用を除く）

ここ数年、事業団は支出が収入を上回り、繰越金等で補ってきました。最近は大額の前払金もありましたが、今後、福祉ライブラリーのオンライン化など新たな時代の事業を切り開いていく必要がある一方で、寄付金収入は全体として減少傾向にあります。このままの収支状況が続けばほぼ10年で積立金等が底をついてしまいます。事業団の活動への期待に応えていくためには、長期に持続可能な収支構造に転換していく必要があります。

こうしたことから、福祉ライブラリーのオンライン化を除いた支出を2021年度は3億6,900万円とし、次の年度からは前年度より500万円ずつ削減し、収支を徐々に改善していきます(後述 4)。

業務体制としては、2021年3月末で中部支局(名古屋)を廃止しますが、他の2つの支局、近畿支局(大阪)と九州支局(福岡)についても、この3年間で廃止する方向で検討を進めます。これまで長年続けてきた支局の活動の成果を踏まえ、本部から事業を全国的に展開していくことを前提に検討します。

要員については現在の常勤役員2人、正職員14人を基本としますが、収支の状況等によっては検討の対象とします。

4. 収支計画

(収入)

NHK からの助成金は、2020年度と同額の年1億5000万円としています。また NHK グループからの寄付金を年5,000万円と見込んでいます。2020年度は大額の前払金もありましたが、2021年度は新型コロナウイルスの影響等で、一般からの寄付金、チャリティー事業収入の減少が見込まれ、収入が大幅に減少する見通しです。2022年度以降は、イベント等が「コロナ以前」に戻るとした上で、最近の寄付金収入の状況等から算出しました。

(支出)

2020年度は創立60周年の記念事業がありましたが、2021年度は福祉ライブラリーのオンライン化経費を除く支出を3億6,900万円とします。そして次年度以降、毎年500万円の支出削減を行います。この削減額は、事業を大幅に、また急激に縮小することなく、積立金等を有効に活用しながら、10年かけて収支をほぼ均衡させることを目指して算出したものです。

福祉ライブラリーのオンライン化のスケジュール、経費については検討を急ぎますが、2021年度に設計準備、2022年度から設備整備等を行うことを想定して、予想される経費を計上しています。

その結果をまとめたのが以下の収支計画です。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
収入	3億9,600万円	2億9,200万円	3億3,000万円	3億3,000万円
支出	4億1,600万円	3億6,900万円	3億6,400万円	3億5,900万円
ライブラリー オンライン化関連		600万円	3,000万円	400万円
支出計	4億1,600万円	3億7,500万円	3億9,400万円	3億6,300万円
収支差額	▼2,000万円	▼8,300万円	▼6,400万円	▼3,300万円
積立金等	14億8,300万円	14億円	13億3,600万円	13億 300万円

(2020年度の収支は、2021年2月段階での決算見通し)

以上